

山口村越県合併問題 Q & A

日本共産党は、国の押しつけによる「平成の大合併」に反対です。しかし、あくまで自立か合併かを決めるのはそこに住む住民です。住民の意志を尊重して県議会でも議決された「越県合併関連議決」を、田中知事はすみやかに総務省に申請を行い、この問題に決着をつけ220万県民のために、はじまった県政改革の大道を県民と共に歩むことを望みます。私たちもそのために全力を尽くします。

【質問】なぜ日本共産党県議団は、議員提案に賛同し、賛成したのですか？

【答】本来「越県合併関連議案」の提案者は県知事です。今年4月に山口村から県に合併申請がされて以降、9月県議会に提案をしなかった知事は、県議会議長に対して、「12月県議会には提案を予定しています」と回答しました。

日本共産党県議団は12月県議会開会日前日に、知事に対し「議案」を提出するよう申し入れました。しかし、12月県議会中に知事は「熟慮中」を繰り返すばかりで、最後まで提出されませんでした。

山口村が岐阜県に移るということは非常に残念だということは県民共通の思いです。しかし、村民多数が自らの意志で選んだ道、住民の意志、住民自治を尊重するという見地に立ち、日本共産党県議団は、地方自治法で認められた議員の議案提案権を使った「越県合併関連議案」の提案に賛同し、本会議で賛成しました。

【質問】越県合併なのに山口村だけで決めてよいのですか？

【答】越県合併であっても、県内合併であっても、その自治体が合併を選ぶのか、自立の道を選ぶのかは、あくまでそこに住む住民自身の責任に於いて決めることです。住民が選択した結論は尊重されなければなりません。県内では山ノ内町、野沢温泉村などが、住民投票で自立を住民多数が選択しました。残念ながら住民投票の結果、合併となった自治体もあります。このように住民がどうい自治体の形にするかを自分たちで決める権利を、誰も奪うことはできません。投票や意向調査で住民の出した結果は尊重されるべきで、住民の選択の結果を外からの力でくつがえせば民主主義のルールが壊れてしまいます。

【質問】山口村内にはいまだに越県合併に反対している人がいるのだから、もっと時間をかけて結論を出した方がよかったですのではないですか？

【答】山口村では賛成、反対の双方が認めた投票方式による「村民意向調査」を実施し、その結果は合併賛成が多数でした。そのうえ、2005年2月13日の合併に向かって準備がすすんでいます。今行政がやることは村民の暮らしに関わる様々な問題に支障が生じないように援助することではないでしょうか。